

世界貿易投資動向シリーズ

インド

2020年12月8日
海外調査部・ニューデリー事務所

2019年5月、モディ首相率いるインド人民党（BJP）は下院総選挙で単独過半数議席を獲得して圧勝し、モディ政権は2期目に突入した。BJPの圧倒的な勝利とは対照的に、2019年度の実質GDP成長率は4.2%と前年度の6.1%を下回り、経済は減速した。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大回避のために全国的な厳しいロックダウン措置を3月に講じた結果、経済は大きく落ち込んだ。5月中ごろから徐々に経済活動は再開し、平常化がうかがえる。感染も9月中ごろ以降、ようやく減少傾向がみられるようになった。

■GDP成長率、11年ぶりの低水準

2019年度（2019年4月～2020年3月）の実質GDP成長率は前年度比4.2%と11年ぶりの低水準となりインド経済の停滞が鮮明になった。需要項目別にみると、GDPの約57%を占める民間最終消費支出は5.3%増と前年度から減速、その他の主要項目でも成長が大きく鈍化した。産業別では、農林水産が4.0%増、鉱業・採掘は3.1%増と伸長したが、その他多くの主要項目で成長が鈍化した。特にモディ首相が第1次政権時から振興を掲げる製造業は、前年度の5.7%増から0.03%増と大きく落ち込んだ。2020年第1四半期（4～6月）の実質GDP成長率は、新型コロナの感染拡大とそれに伴うロックダウンによる経済への打撃を鮮明に表し、前年同期比23.9%減となった。6月以降はロックダウンの段階的解除が進み、経済活動は徐々に戻りつつあるが、今後の先行きは不透明だ。

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は、インフレ抑制が進んだことから、国内経済を刺激すべく、2019年は立て続けに政策金利を引き下げた。2020年に入ってから新型コロナの影響を受け、さらなる利下げを実施し、5月には0.4ポイント引き下げ4.0%とした。

2019年度の対ドル為替相場は、2020年2月までは1ドル68～71ルピー台で推移していたところ、3月は新型コロナの影響でルピー安が加速、1ドル76ルピー台を記録し、4月以降もルピー安基調が続いている。

2019年度の貿易収支と所得収支は、それぞれ1,575億600万ドル、272億8,100万ドルの赤字だった。他方、サービス収支と移転収支はそれぞれ849億2,200万ドル、753億1,400万ドルの黒字だった。経常収支が赤

表1 インドの需要項目別実質GDP成長率

	2018年度	2019年度				2020年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1 (推計値)	
実質GDP成長率	6.1	4.2	5.2	4.4	4.1	3.1	△23.9
民間最終消費支出	7.2	5.3	5.5	6.4	6.6	2.7	△26.7
政府最終消費支出	10.1	11.8	6.2	14.2	13.4	13.6	16.4
国内総固定資本形成	9.8	△2.8	4.6	△3.9	△5.2	△6.5	△47.1
財貨・サービスの輸出	12.3	△3.6	3.2	△2.2	△6.1	△8.5	△19.8
財貨・サービスの輸入	8.6	△6.8	2.1	△9.4	△12.4	△7.0	△40.4

〔注〕 2011年度基準。四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 統計・計画実施省

字となる構造は変わらないものの、貿易収支の赤字縮小により2019年度の経常赤字はGDP比0.9%の245億5,000万ドルとなり、前年度の571億8,000万ドル（GDP比2.1%）から縮小した。

■金融不安と自動車市場の低迷

経済停滞の一因には金融不安が挙げられ、国内金融機関は不良債権の増加による流動性低下という課題を抱えている。2020年5月のインドの不良債権比率は9.2%と、アジア主要国と比較しても突出して高く、中銀が利下げを講じても、不良債権を抱える金融機関の経営体力が乏しいため、積極的に市中へ資金を供給できず、経済活動が活発化しない。2019年は特に自動車市場の減退が目立った。2019年度の乗用車国内販売台数は277万3,575台と、前年度比17.9%減となった。販売不振の背景には、不良債権問題に伴う銀行ローンの融資厳格化、ノンバンクセクターの貸し出し余力低下、原燃料価格の上昇、自動車保険料の値上げや新たな排ガス規制を見据えた買い控えなど複合的な要因が影響したとみられる。

政府は公営銀行への公的資金投入や単一ブランド小売業の調達要件緩和など、矢継ぎ早に景気刺激策を発表した。特に内国企業に一定条件下で、総収入金額に基づき25%または30%の法人税率を2019年度以降は22%まで引き下げるとした減税は効果が大きかった。また、2019年10月1日以降に新規設立の製造業の法人税率を2019年度から15%とした。

■経済対策は広範にカバー

2020年2月1日に発表された2020年度予算案の歳出総額は、2019年度（改定値）比で12.7%増の30兆4,223億ルピー、歳入の中心となる税収は、8.7%増の16兆3,591億ルピーを見込んだ。予算上の単年度財政赤字は7兆9,634億ルピーで、GDP比3.5%となる。2020年度予算案は「生活のしやすさ」の向上が主題となっており、農業やインフラ開発、教育などの分野に重点が置かれた。税制面では、配当を支払う際に課されていた配当分配税の廃止、低・中所得者の個人所得税の軽減などが発表された。

新型コロナの感染拡大を受け、政府は2020年5月に20兆ルピー規模の経済対策パッケージを発表した。同パッケージは、中小企業や出稼ぎ労働者、農家向けの支援策や、農林水産・酪農・畜産業関連のインフラ整備とガバナンスの強化、石炭・防衛・空港・原子力など8部門の構造改革、政府による公的雇用プログラムへの追加支出など、広範囲をカバーしている。国際通貨基金（IMF）は2020年10月、2020年度のインドの経済成長率予測をマイナス10.3%とし、2021年度は8.8%を予測している。

■原油価格下落で貿易額は縮小傾向

2019年の輸出（通関ベース）は前年比0.3%減の3,241億6,800万ドル、輸入は5.7%減の4,852億ドルとなった。貿易赤字は1,610億3,280万ドルで、15.1%縮小した。インドは輸入原油を精製し石油製品として輸出しており、これが輸出入の最大品目となっている。2019年は世界的な原油価格下落の影響で、輸出入額が減少した。同製品の輸出入を数量ベースでみると、輸出は3.3%減、輸入は2.0%増、金額ベースでは輸出が10.9%減、輸入が8.9%減となった。同製品の最大輸出先はアラブ首長国連邦で、6.8%減の56億3,570万ドルとなり、前年の最大輸出先シンガポールは、31.2%減となった。輸入相手国は中東各

国が並ぶ。前年原油輸入の約1割を占めたイランは、米国のイラン産原油輸入国への制裁適用除外措置打ち切りで78.6%減となり、構成比は2.2%となった。

石油製品以外の輸出を品目別

でみると、医薬品・精製化学品が前年比12.7%増の208億2,900万ドルと伸長した。化学・肥料省医薬品局によれば、インドは60の治療分野の6万点以上のジェネリック医薬品を世界へ供給しており、新型コロナウイルス治療に効果があるとされたヒドロキシクロロキンも世界に供給している。2020年3月には、医薬品国産化を目指すインセンティブスキームを導入するなど、国内製造力強化に力を入れている。

輸入を品目別でみると、主要品目は前年と比べ軒並み減少した。特に通信機器は、前年比25.8%減の147億3,600万ドルと大きく減少した。中でも、通信機器輸入額の約4割を占める中国からの輸入が、40.9%減と急減したことが響いた。政府は通信関連機器の関税を段階的に引き上げており、インドでの国内製造が促進されていることも背景にあるとみられる。

■高まる中国への警戒

2019年の輸出を国別にみると、米国が前年に続き最大で、前年比4.6%増の538億3,800万ドルと全体の16.6%を占めた。巨額の貿易赤字を抱えるインドだが、対米貿易では175億5,480万ドルの黒字となっている。輸入も前年に続き、中国が最大相手国となった。対中輸入額は7.5%減の683億7,800万ドルに減少した。課題の対中貿易赤字も前年の574億3,970万ドルから10.8%減の512億6,030万ドルに縮小した。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、通関の遅延、貨物の超過保管料の発生など、

表2 インドの主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	47,304	42,141	13.0	△10.9	原油・石油製品	141,547	128,996	26.6	△8.9
宝石・宝飾品	40,134	38,423	11.9	△4.3	電子機器	60,197	58,693	12.1	△2.5
機械・器具	24,553	25,088	7.7	2.2	化学・化学関連品	47,474	46,731	9.6	△1.6
輸送機器	23,064	23,937	7.4	3.8	金・銀	35,631	34,172	7.0	△4.1
医薬品・精製化学品	18,489	20,829	6.4	12.7	一般機械	25,167	24,724	5.1	△1.8
有機・無機農業化学品	14,737	15,386	4.7	4.4	真珠・貴石	28,476	23,835	4.9	△16.3
鉄金属・非鉄金属	16,322	15,103	4.7	△7.5	輸送機器	20,635	20,088	4.1	△2.7
織物用糸・布地	15,484	14,612	4.5	△5.6	鉄金属・非鉄金属	20,126	18,927	3.9	△6.0
鉄・鋼鉄	10,031	9,767	3.0	△2.6	通信機器	19,848	14,736	3.0	△25.8
綿製既製服	8,451	9,027	2.8	6.8	人造樹脂・プラスチック材	14,677	14,122	2.9	△3.8
合計(その他含む)	325,029	324,168	100.0	△0.3	合計(その他含む)	514,783	485,200	100.0	△5.7

〔出所〕 商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

表3 インドの主要国・地域別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	51,489	53,838	16.6	4.6	中国	73,938	68,378	14.1	△7.5
アラブ首長国連邦	28,695	29,810	9.2	3.9	米国	34,158	36,283	7.5	6.2
中国	16,498	17,118	5.3	3.8	アラブ首長国連邦	26,868	30,466	6.3	13.4
香港	13,305	12,127	3.7	△8.8	サウジアラビア	28,234	27,151	5.6	△3.8
シンガポール	10,350	10,564	3.3	2.1	イラク	23,041	22,305	4.6	△3.2
英国	9,826	8,827	2.7	△10.2	スイス	18,019	17,778	3.7	△1.3
オランダ	8,593	8,776	2.7	2.1	香港	15,999	17,384	3.6	8.7
ドイツ	8,986	8,577	2.6	△4.5	韓国	16,401	16,110	3.3	△1.8
バングラデシュ	9,442	8,344	2.6	△11.6	インドネシア	16,049	15,557	3.2	△3.1
ネパール	7,872	7,305	2.3	△7.2	シンガポール	14,358	14,896	3.1	3.7
ASEAN	36,168	33,949	10.5	△0.1	ASEAN	57,301	57,092	11.8	△0.0
合計(その他含む)	325,029	324,168	100.0	△0.3	合計(その他含む)	514,783	485,200	100.0	△5.7

〔出所〕 商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

貿易や物流に混乱がみられた。また、6月に印中国境係争地帯で発生した両軍の衝突により、反中感情が高まった結果、中国製品へのボイコットや、政府が中国製アプリの使用を禁止するなどの動きがあり、今後の貿易に影響を与えるとみられる。

■RCEP、インドを除く15カ国で署名

インドが締結している経済連携協定 (FTA、EPA) は、ASEAN、南アジア地域協力連合 (SAARC)、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本など、アジアとの協定が多い。ピユシュ・ゴヤル商工相は米国、英国、EU等と数十品目の関税削減に特化したアーリーハーベスト措置の締結に意欲を示している。一方、2020年2月の予算案発表と併せて、政府は約300品目の関税引き上げを表明するなど、輸入代替措置による保護主義的アプローチが目立つ。

早期妥結が目指されていたRCEP交渉では、2019年11月、タイで開催された第3回RCEP首脳会合で、インドが突如交渉離脱を表明したことで妥結は持ち越され、それ以降の交渉会合と中間閣僚会合をインドは全て欠席した。同国が加入に難色を示す最大の要因は、最大輸入相手国の中国からの輸入増加による貿易赤字の拡大とみられる。前述の印中衝突は、インドの交渉復帰をさらに難しくさせた。インドを除く15カ国は、2020年6月の中間閣僚会合の共同声明で、インドは重要な参加国であり、RCEPが引き続きインドに対して開かれていることを強調し、交渉復帰を呼び掛け続けたが、2020年11月15日、インドを除く15カ国で署名されるに至った。ただし、共同宣言文には「インドのRCEPへの参加に係る閣僚宣言」も併せて発表され、インド側の要請に基づき署名後もいつでもインドとの交渉を開始できる、とされた。

■対内投資は堅調に増加

商工省産業・国内取引促進局 (DPIIT) が発表した2019年のインドの対内直接投資額 (実行ベース) は、前年比12.3%増の476億4,300万ドルとなった。国別ではシンガポールが最大の149億400万ドルで全体の31.3%を占めたが、前年からは6.5%減となった。次いでモーリシャスが10.5%増の95億1,700万

表4 インドの主要国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
シンガポール	15,943	14,904	31.3	△6.5	シンガポール	2,624	4,177	22.1	59.2
モーリシャス	8,616	9,517	20.0	10.5	米国	3,177	2,316	12.2	△27.1
オランダ	3,368	4,451	9.3	32.2	スイス	615	1,761	9.3	186.2
米国	2,693	3,590	7.5	33.3	サウジアラビア	228	1,521	8.0	567.2
日本	2,558	3,561	7.5	39.2	モーリシャス	2,705	1,496	7.9	△44.7
ケイマン諸島	872	2,724	5.7	212.5	オランダ	1,841	1,382	7.3	△25.0
英国	1,183	1,443	3.0	22.0	英国	1,984	1,248	6.6	△37.1
アラブ首長国連邦	721	862	1.8	19.5	アラブ首長国連邦	1,499	928	4.9	△38.1
韓国	998	855	1.8	△14.4	ロシア	385	579	3.1	50.5
ドイツ	732	654	1.4	△10.7	日本	2.3	422.4	2.2	18,400.4
合計 (その他含む)	42,408	47,643	100.0	12.3	合計 (その他含む)	18,411	18,921	100.0	2.8

【出所】対内直接投資は商工省“FDI Newsletter”、対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成

表5 インドの業種別対内・対外直接投資

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
サービス (金融、BPO等)	8,676	9,092	19.1	4.8	金融、保険、ビジネスサービス	4,266	5,254	27.8	23.2
コンピューターのソフトウェア、ハードウェア	5,994	7,768	16.3	29.6	製造業	4,918	4,865	25.7	△1.1
貿易・卸売り	5,110	4,947	10.4	△3.2	卸売り、小売り、貿易、レストラン、ホテル	2,400	2,753	14.5	14.7
通信	2,368	4,666	9.8	97.0	建設	1,520	2,616	13.8	72.1
輸送機器	2,433	3,047	6.4	25.2	農業、鉱業	1,983	1,336	7.1	△32.6
ホテル・観光	1,102	2,429	5.1	120.4	輸送機器、倉庫、通信サービス	2,292	1,077	5.7	△53.0
建設 (インフラ開発)	2,016	1,784	3.7	△11.5	電気、ガス、水	593	653	3.5	10.2
新エネルギー	1,346	1,499	3.1	11.3	社会サービス	356	315	1.7	△11.7
合計 (その他含む)	42,408	47,643	100.0	12.3	合計 (その他含む)	18,411	18,921	100.0	2.8

[出所] 対内直接投資は、インド商工省“FDI Newsletter”、対外直接投資は、インド準備銀行(RBI)“Overseas Direct Investment”

ドルとなった。同国とシンガポールは租税条約により一定条件下でキャピタルゲイン課税の免税が認められていたが、2016年に同条約がそれぞれ改正され、現在は通常税率が課されている。租税回避地として知られるケイマン諸島は、前年から約3倍の27億2,400万ドルと急増した。

業種別では、金融・BPOなどのサービス関連投資が最大で、前年比4.8%増の90億9,200万ドルとなり、全体の約5分の1を占めた。次いでコンピューターのソフトウェア、ハードウェアが29.6%増と大きく伸長した。通信分野も97.0%増と拡大し、インドの通信・IT分野への期待が現れた格好だ。

■対外直接投資は3年ぶりのプラス成長

対外直接投資は、前年比2.8%増の189億2,100万ドルと、3年ぶりに増加した。国別では、シンガポール(前年比59.2%増)、スイス(186.2%増)、サウジアラビア(567.2%増)への投資が目立った。シンガポールではタタ・スチールのシンガポール子会社Tスチール・ホールディングスへの投資(16億7,384万ドル)、サウジアラビアではラーセン・アンド・トゥブロ・ハイドロカーボンエンジニアリングによる、現地企業との合弁会社ラーセン・アンド・トゥブロ・ATCO・サウジへの投資(9億3,746万ドル)などの案件が牽引した。

日本向け投資は構成比が2.2%ながら、前年230万ドルから4億2,240万ドルと大きく伸長した。最大案件はSKHマネジメントサービスによるASMA Venturesへの投資(2億9,351万ドル)だった。ASMA Venturesは、日本でモダンインド料理店を2019年11月に開店するなど、レストラン事業を展開している。

■対日貿易は横ばい、日本からの投資は多様化

2019年の日本向け輸出は、前年比0.8%増の48億2,100万ドル(構成比1.5%)、日本からの輸入は1.6%増の127億4,500万ドル(2.6%)となった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が18位(前年19位)、輸入が12位(14位)となっている。

日本向け輸出を品目別にみると、構成比が最大(12.0%)の石油製品は前年比8.4%増の5億8,000万ドル、続く水産品が0.2%増の4億2,700万ドルとなった。有機・無機農業化学品は17.3%増と伸長した。機械・器具は前年の反動もあり、26.4%減と落ち込んだ。輸入品目をみると、上位から一般機械が2.2%

増の22億5,200万ドル、電子機器が3.5%減の15億3,700万ドル、鉄金属・非鉄金属が41.2%増の14億3,600万ドルとなった。

表6 インドの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	535	580	12.0	8.4	一般機械	2,203	2,252	17.7	2.2
水産物	426	427	8.9	0.2	電子機器	1,592	1,537	12.1	△3.5
宝石・宝飾品	396	419	8.7	5.7	鉄金属・非鉄金属	1,017	1,436	11.3	41.2
有機・無機農業化学品	338	396	8.2	17.3	工作機械類	1,280	1,398	11.0	9.2
機械・器具	417	307	6.4	△26.4	鉄・鋼鉄	1,256	1,156	9.1	△7.9
輸送機器	244	239	5.0	△2.1	機械工具類	823	935	7.3	13.5
化学残留物	196	225	4.7	14.5	人造樹脂・プラスチック材	849	910	7.1	7.1
既製服	208	224	4.7	8.0	輸送機器	823	739	5.8	△10.2
鉄金属・非鉄金属	258	219	4.5	△15.3	有機化学品	730	610	4.8	△16.5
鉄・鋼鉄	243	208	4.3	△14.1	電気式機械	639	556	4.4	△13.0
合計(その他含む)	4,783	4,821	100.0	0.8	合計(その他含む)	12,541	12,745	100.0	1.6

(出所) 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

2019年の日本からの対内直接投資額(実行ベース)は前年比39.2%増の35億6,100万ドルで、全体の7.5%を占めた。最大案件は、日本生命保険によるリライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントの株式追加取得案件(6億3,526万ドル)で、同社は今回の追加出資で、75%の株式を保有し子会社化した。それに、スズキの100%出資子会社スズキ・モーター・グジャラートへの投資(5億5,226万ドル)が次いだ。その他、エア・ウォーターによる子会社を通じたプラクスエア・インドの産業ガス事業の一部譲渡や住友不動産のムンバイでのオフィスビル用地取得案件などがあつた。

日本企業による投資分野は、これまで自動車を中心に家電や産業用機械といった製造業が多かったが、近年は日本食やコンビニ、不動産など、サービス分野での進出機運も高まっている。2020年8月には、アジア・大洋州三井物産と壺番屋の合弁会社による「カレーハウスCoco壺番屋」インド1号店がオープンした。また、スタートアップ分野の投資も関心を集める。2019年6月の日印首脳会談では、ソフトウェアに強いインドとハードウェアに強い日本の連携を通じた産業競争力強化のために、インドスタートアップに投資する日印ファンドオブファンズ創設が発表された。

■「自立したインド」、高まる投資環境改善の機運

新型コロナ感染拡大とそれに伴うロックダウン措置により、物流の断絶や労働力不足、省庁や州政府による通達の整合性の無さ、税金還付に時間を要するなどの声も多く上がり、もともとインドが抱えるさまざまな課題が、コロナ禍によって、一層浮かび上がるかたちとなった。

2020年5月12日、モディ首相は、これからの世界でインドが生き残るために、「自立したインド」の実現というビジョンを示し、ビジネス環境整備を通じた「メイク・イン・インド」の加速、インドのグローバルサプライチェーンへの貢献の決意を新たに示した。これを受け、6月には、投資誘致に向けた省庁横断的次官級委員会が発足した。インド政府は投資環境改善に向けて何をすべきか模索しており、日系企業が直面しているビジネス環境上の課題をインド政府に訴えかける好機にもなっている。

主要経済指標

	2017年度	2018年度	2019年度
①人口：13億5,177万人（2019年）			
②面積：328万7,263km ²			
③1人当たりGDP：2,104米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	7.0	6.1	4.2
⑤消費者物価上昇率（%）	3.6	3.4	4.8
⑥失業率（%）	4.5	6.0	7.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	△160,036	△180,283	△157,506
⑧経常収支（100万米ドル）	△48,661	△57,180	△24,550
⑨外貨準備高（グロス）（100 万米ドル）	389,350	374,425	432,378
⑩対外債務残高（グロス）（100 万米ドル）	529,290	543,112	558,548
⑪為替レート（1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均）	64.5	69.9	70.9

〔注〕 年度は4月～翌3月、⑨は暦年、⑦⑧はBPM6フォーマット
〔出所〕 ①⑨⑪：IMF、②④⑤：インド政府、③：世界銀行、⑥CMIE、⑦⑧⑩：インド準備銀行（RBI）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア太平洋州課

ORF@jetro.go.jp